

# 又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



模擬議会（益田東中学校3年生）を開催

## 第518回 12月定例会

12月定例会は、11月27日から12月17日までの21日間開催されました。

会期中に審議した案件は、予算17件、条例13件、人事1件、一般10件、意見書2件、請願4件、陳情3件でした。

また、市政全般にわたって、15名の議員が一般質問を行いました。

## 主な内容

- こんなことが決まりました …………… 2
- 請願・陳情審議結果 …………… 3
- 12月定例会の審議結果 …………… 4～7
- 行政視察報告 …………… 6～7
- 常任委員会報告 …………… 8～9
- 一般質問 …………… 10～17
- 編集後記 …………… 18

# ごんないじが決まりました

平成27年度一般会計  
補正予算・各特別会  
計補正予算

一般会計補正予算第3号及び4号では、1億8千795万7千円の追加補正予算を可決し、予算総額は281億9千450万1千円になりました。

また、介護保険特別会計補正予算第2号など14件の特別会計補正予算と水道事業会計補正予算を可決しました。

## 条例制定

町の区域の設定に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

益田川左岸北部地区土地区画整理事業の換地処分に合わせて区域と新町名を設定したことに伴う関係条例の改正

益田市行政手続における個人番号の利用及び特定

個人情報提供に関する条例制定について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、法定外で独自に個人番号を利用する事務又は特定個人情報を提供する事務を定めるもの

益田市携帯電話等基地局施設の設置及び管理に関する条例制定について

携帯電話等エリア整備事業により整備する携帯電話等基地局施設について、施設の名称・位置、利用者、事業者からの分担金等を定めるもの

## 条例の一部改正

益田市税条例等の一部を改正する条例制定について

地方税法等の一部改正に伴う徴収猶予制度と減免申請期限に係る所要の改正

益田市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例制定について

地方税法等の一部改正に伴う減免申請期限に係る所要の改正

益田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、介護保険料徴収猶予と減免申請の届出及び地方税法等の一部改正に準じた減免申請期限に係る所要の改正

益田都市計画事業益田川

左岸北部地区土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例制定について

徴収交付事務の発生に伴う、清算金分割徴収に係る利子の利率及び土地区画整理法の改正に伴う所要の改正

益田市宮住宅設置条例の一部を改正する条例制定について

新横田住宅の供用開始に係る所要の改正

益田市宮住宅管理条例の一部を改正する条例制定について

空室が生じている単身入居可能な市営住宅の4団地について、単身入居の条件を除くもの

益田市心身障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例制定について

文部科学省からの通知に伴い、名称変更に係る所要の改正

益田市立学校給食共同調理場設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

学校給食共同調理場の新築に伴い、施設の名称及び設置場所を変更するもの

益田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について

被用者年金制度の一元化を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の規定の整備

益田市議政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について

益田市特別職報酬等審議会より政務活動費改定の答申を受け、市として意思決定したことに伴う所要の改正

## 人事案件

行政情報公開不服審査委員会

- 島田 滋子 氏
- 中村 圭子 氏

## 一般議案

工事請負契約の変更について

- ・高津学校給食センター建設整備事業 建築主 体工事
- ・高津学校給食センター建設整備事業 給排水衛生設備工事

委託協定の変更について

公共下水道中須雨水排水ポンプ場（ポンプ・沈砂池設備）建設工事委託

財産の取得について

高津学校給食センター用食器、食器籠、食缶

町の区域の変更

地方自治法第260条第1項の規定に基づき、行政区域の整理のための町の区域の変更 隅村町の一部を白岩町へ編入する

市道路線  
廃止

- ・葛根藪線

総合戦略に関する審査について

萩・石見空港対策に関する審査について

鳥獣被害対策推進に関する審査について

地方自治法第109条及び益田市議会委員会条例第6条の規定により特別委員会を設置

★次回定例会の予定は  
2月29日(月)～3月25日(金)です。

なお、正式決定は、2月下旬の議会運営委員会で行います。

お問い合わせは、議会事務局まで  
お願いします。(☎31-0490)

# みなさんからの請願審議結果

## 12月定例会受理分

請願番号	件名	提出者	審議結果
19	沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書の提出について	古川忠光	不採択
	沖縄県の苦痛は理解できるところであるが、普天間飛行場を辺野古へ移設することの原点は、市街地にある普天間飛行場の危険性の除去にある。平成9年に名護市長により移設が容認され、以後、国や県と協議し合意してきた経緯がある。現段階において地方議会が建設中止を求めることは適切ではない。よって、本件については、不採択と決した。		
20	労働基準法等の一部を改正する法律案の撤回を求める意見書の提出について	古川忠光	不採択
	労働者が働きやすい環境を作ることは当然である。請願の中で、高度プロフェッショナル制度のことが強く打ち出されているが、この制度自体は希望しない人には適用しないこととされている。また、職務の範囲も明確で、高い職業能力を持つ人材を対象を絞り込む等の配慮がなされている。よって、本件については、不採択と決した。		
21	T P P 参加に反対し情報公開と国会審議の徹底を求める意見書の提出について	古川忠光	不採択
	T P P については、10月5日に交渉参加国の閣僚会合において大筋合意に至っており、現在、関係分野における詳細な内容や今後の影響調査、それに基づく対策について検討されている段階であり、現時点でT P P の交渉から即時撤退することは困難と考える。よって、本件については、不採択と決した。		
22	T P P 交渉に関する意見書の提出について	島根県農民運動連合会 長谷川 敏郎	不採択
	※不採択理由については、請願第21号と同じ		

陳情番号	件名	提出者	審議結果
2	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の提出について	名護市議会議員 宮城 安秀 外10名	採 択
3	国民皆保険制度の維持・発展を求める意見書の提出について	島根県保険医協会 会長 岩田 兼正	採 択
4	私立幼稚園の助成について	益田市私立幼稚園連合会 会長 永見 勝徳 外1名	採 択

## 第37回 年忘れ益田市民余芸大会に参加しました

社会福祉基金チャリティー 第37回年忘れ益田市民余芸大会が平成27年12月20日に島根芸術文化センターグラントフで開催され、「市長・市議会・市社会福祉協議会とゆかいな仲間たち(常盤乳児園他)」として手話歌を披露しました。



議案番号	佐々木恵二	高橋伴典	中島賢治	石川忠司	大賀満成	三浦智	和田昌展	梅谷憲二	亦賀統佳	河野利文	安達美津子	久城恵治	中島守	松原義生	永見おしえ	弘中英樹	林卓雄	大久保五郎	福原宗男	野村良二	寺井良徳	久保正典
◆市長提出議案◆																						
報第 26 号																						
議第 96 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 97 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 98 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 99 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 100 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 101 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 102 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 103 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 104 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 105 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 106 号		○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 107 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 108 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 109 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 110 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 111 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 112 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 113 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 114 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 115 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 116 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 117 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 118 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 119 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 120 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 121 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 122 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 123 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 127 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 128 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 129 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 130 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 131 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 132 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 133 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 134 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 135 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 136 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

# 12月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	賛成	反対
<b>◆市長提出議案◆</b>				
報第 26 号	専決処分の報告について	報告		
議第 96 号	平成 27 年度益田市一般会計補正予算第 3 号	可決	21	0
議第 97 号	平成 27 年度益田市介護保険特別会計補正予算第 2 号	可決	21	0
議第 98 号	平成 27 年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第 2 号	可決	21	0
議第 99 号	平成 27 年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第 2 号	可決	21	0
議第 100 号	平成 27 年度益田市簡易水道事業特別会計補正予算第 2 号	可決	21	0
議第 101 号	平成 27 年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第 1 号	可決	21	0
議第 102 号	平成 27 年度益田市公共下水道事業特別会計補正予算第 1 号	可決	21	0
議第 103 号	平成 27 年度益田市土地区画整理事業特別会計補正予算第 2 号	可決	21	0
議第 104 号	平成 27 年度益田市水道事業会計補正予算第 2 号	可決	21	0
議第 105 号	町の区域の設定に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	可決	21	0
議第 106 号	益田市行政手続における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定について	可決	20	1
議第 107 号	益田市携帯電話等基地局施設の設置及び管理に関する条例制定について	可決	21	0
議第 108 号	益田市税条例等の一部を改正する条例制定について	可決	21	0
議第 109 号	益田市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例制定について	可決	21	0
議第 110 号	益田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	可決	21	0
議第 111 号	益田都市計画事業益田川左岸北部地区土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例制定について	可決	21	0
議第 112 号	益田市営住宅設置条例の一部を改正する条例制定について	可決	21	0
議第 113 号	益田市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	可決	21	0
議第 114 号	益田市心身障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例制定について	可決	21	0
議第 115 号	益田市立学校給食共同調理場設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	21	0
議第 116 号	益田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について	可決	21	0
議第 117 号	工事請負契約の変更について	可決	21	0
議第 118 号	工事請負契約の変更について	可決	21	0
議第 119 号	委託協定の変更について	可決	21	0
議第 120 号	財産の取得について	可決	21	0
議第 121 号	財産の取得について	可決	21	0
議第 122 号	町の区域の変更について	可決	21	0
議第 123 号	市道路線の廃止について	可決	21	0
議第 127 号	平成 27 年度益田市一般会計補正予算第 4 号	可決	21	0
議第 128 号	平成 27 年度益田市介護保険特別会計補正予算第 3 号	可決	21	0
議第 129 号	平成 27 年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第 3 号	可決	21	0
議第 130 号	平成 27 年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第 3 号	可決	21	0
議第 131 号	平成 27 年度益田市造林受託事業特別会計補正予算第 2 号	可決	21	0
議第 132 号	平成 27 年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第 2 号	可決	21	0
議第 133 号	平成 27 年度益田市公共下水道事業特別会計補正予算第 2 号	可決	21	0
議第 134 号	平成 27 年度益田市土地区画整理事業特別会計補正予算第 3 号	可決	21	0
議第 135 号	行政情報公開不服審査会委員の任命について（島田滋子氏、中村圭子氏）	可決	21	0
議第 136 号	益田市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	20	1

議案番号	佐々木恵二	高橋伴典	中島賢治	石川忠司	大賀満成	三浦智	和田昌展	梅谷憲二	亦賀統佳	河野利文	安達美津子	久城恵治	中島守	松原義生	永見おしえ	弘中英樹	林卓雄	大久保五郎	福原宗男	野村良二	寺井良徳	久保正典
◆議員提出議案◆																						
議第 124 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 125 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 126 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 137 号		○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○
議第 138 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆請願・陳情◆																						
請願第 19 号		●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	○	●	●
請願第 20 号		●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●
請願第 21 号		●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●
請願第 22 号		●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●
陳情第 2 号		○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	●	●	○	○	○	●	●	○	○
陳情第 3 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第 4 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※請願・陳情案件は原案に対し賛成の議員を○、反対の議員を●としています。

## 行政視察報告

### 総務文教委員会（平成27年11月17～18日）

●埼玉県戸田市 シティセールスについて

埼玉県戸田市では、市の魅力を全国に発信し認知度を高めるためシティセールスを進めている。

最大の特徴としては、政策研究所を設立しており、あらゆる角度からデータ分析を行い、まちの価値を高める徹底的なイメージ戦略を展開している。

戸田市から当市に対し科学的データに基づく地域の分析、身の丈にあった組織づくり、ターゲットの絞り込みなどの提案があり、今後、参考としていきたい。



### 福祉環境委員会（平成27年11月11日～12日）

●千葉県習志野市 「習志野版ネウボラ」（切れ目ない子育て支援）

千葉県習志野市では、「習志野版ネウボラ」と呼ばれる妊娠中から就学時まで切れ目ない子育て支援を行っている。

特徴的な取り組みとしては、母子保健と住民窓口の連携、母子カルテの作成、市民及び市民団体代表との協働がある。特に母子カルテの有効活用による節目における発達・発育・養育の状況把握などは、当市における切れ目ない子育て支援の実現に参考となる取り組みであった。



議案番号	件名	審議結果	賛成	反対
<b>◆議員提出議案◆</b>				
議第 124 号	総合戦略に関する審査について	可 決	21	0
議第 125 号	萩・石見空港対策に関する審査について	可 決	21	0
議第 126 号	鳥獣被害対策推進に関する審査について	可 決	21	0
議第 137 号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書について	可 決	16	5
議第 138 号	国民皆保険制度の維持・発展を求める意見書について	可 決	21	0
<b>◆請願・陳情◆</b>				
請願第 19 号	沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書の提出について	不採択	5	16
請願第 20 号	労働基準法等の一部を改正する法律案の撤回を求める意見書の提出について	不採択	4	17
請願第 21 号	T P P 参加に反対し情報公開と国会審議の徹底を求める意見書の提出について	不採択	4	17
請願第 22 号	T P P 交渉に関する意見書の提出について	不採択	4	17
陳情第 2 号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の提出について	採 択	15	6
陳情第 3 号	国民皆保険制度の維持・発展を求める意見書の提出について	採 択	21	0
陳情第 4 号	私立幼稚園の助成について	採 択	21	0

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 除：除斥 ※議長（佐々木恵二）は採決に加わらない

★除斥とは★ 議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と利害関係にある議員をその審議に参加できないようにすることです。

## 行政視察報告

### 経済建設委員会（平成27年11月17日～18日）

#### ●千葉県佐倉市 産業振興条例について

佐倉市では、産業振興を図るために、佐倉市産業振興条例を制定している。

産業振興ビジョンを定め、事業シフトに基づき事業を進めている。その進捗状況を毎年チェックし、5年の事業推進期間の中で、事業の統合・完了・廃止を判断している。

条例制定による産業振興策の充実や産業振興ビジョンの進捗管理の徹底による事業推進など参考にすべきところが多くあった。



#### 模擬議会を開催しました。



平成27年11月25日に議会を身近に感じてもらうため模擬議会を開催し、益田東中学校3年生に本会議、常任委員会を体験していただきました。

#### 萩・石見空港東京線利用拡大の周知活動を行いました。



平成27年12月23日に東京線の利用促進を図るため、街頭PR活動に参加しました。

## 総務文教委員会

**益田市行政手続における個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例制定について**

委員から、個人番号利用の例示やセキュリティについて質問がありました。執行部から、個人番号使用の事例説明やシステムに関しての答弁がありました。

**益田市携帯電話等基地局施設の設置及び管理に関する条例制定について**

執行部から、益田市丸茂下携帯電話基地局に関する条例制定について説明がありました。

**益田市税条例等の一部を改正する条例制定について**

委員から、改正内容の納税通知書への記載について質問がありました。執行部から、レイアウトについては決めてないが、わかりやすい方法をとるといふ答弁がありました。

**益田市心身障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例制定について**

執行部から、益田市心身障害児就学指導委員会の名称を、益田市教育支援委員会に改めるといふ説明がありました。

**益田市立学校給食共同調理場設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について**

執行部から、益田市立学校給食共同調理場の名称を益田市立高津学校給食センターに改めるといふ説明がありました。

なお、当委員会に付託された議案5件については、全て可決しました。

**請願第19号 沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書の提出について**

委員から、「沖縄の民意は選挙によって示されている」「国は配慮すべきである」「辺野古移設の目的は普天間の危険除去である」「建設中止は国益を害する」「裁判の判決を重視すべき」等の意見がありました。賛成多数で不採択としました。



## 福祉環境委員会

**平成27年度 益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第2号について**

住民税の更正による還付金が多いことについて委員から質問があり、執行部から確定申告をしなければの方が申告をされると本来の国保税となつて、還付となる例が多いと答弁があり、基金残高については、現在約1億4千700万円です。今年度は、約1億円取り崩す予定ではあるが、現時点では、保険料の引き上げは考えてないと答弁がありました。

**陳情第2号 沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の提出について**

委員から、「沖縄の痛みは理解できる」「普天間の危険を早期に取り除くべきである」「米軍基地の整理縮小及び負担軽減については、全国の自治体で受け入れを考えると「普天間を廃止しても沖縄に代替施設は必要ない」等の意見がありました。賛成多数で採択しました。

**益田市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例制定について**

委員から一部負担金の減免の申請状況と周知について質問があり、執行部から平成27年度の申請はなく、市の広報やホームページ等で制度の周知

をしているが、今後は制度の周知をもっと具体的な記載に変えるなど工夫をしていくと答弁がありました。

**陳情第3号 国民皆保険制度の維持・発展を求める意見書の提出について**

委員から「国民皆保険はすばらしい制度であり、世界の見本となると思う」という意見や「この制度の維持・発展という主旨から採択すべき」という意見がありました。

**陳情第4号 私立幼稚園の助成について**

委員から「県下8市で公立の幼稚園がないのは当市だけで、市内私立幼稚園はがんばっている」「当市は子育て支援やひとつづくりを目指している。予算は厳しいが耐震化などは子どものため必要であり、子育て支援の一環として採択すべ

き」という意見がありました。なお、本委員会に付託された8件の議案については、全て可決、陳情2件は、採択とした。

その他に、第3次益田市男女共同参画計画(案)が示され、委員から第2次の計画にあつた国際的な分野が無くなつてい

るが、他国のことを知るとも大事なのではないかという意見がありました。また、計画の進捗管理や女性の声の反映、参画の数値目標の在り方についてなど女性のかかわりに関して質問があり、執行部から、具体的施策の40項目は各担当課で進捗管理を行い、計画の市民への浸透状況の把握は人権センターが行う。女性の声の反映などは、計画の基本施策「女性の活躍推進」のなかで取り組んでいくとの説明がありました。

# 経済建設委員会

平成27年度 益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第1号について

委員からそれぞれの地区ごとの収支計算は出来ないのか、収支バランスはどうなのかと質問があり、執行部から地区ごとの収支計算でなく全体で行っている。維持管理費については、使用料の一部を充当しているが、長年の維持管理費の増大により、一般会計より繰り入れをしていると答弁がありました。

平成27年度 益田市公共下水道事業特別会計補正予算第2号について

委員から下水道事業は管理を含めて、全て外注しているのかと質問があり、執行部から雨水排水ポンプ場建設等の一部は外注しているが、その他は市で発注、管理をしているとの答弁がありました。

請願第20号 労働基準法等の一部を改正する法律案の撤回を求める意見書の提出について

委員から「高度プロフェッショナル制度は希望しない人には、適用されない。また、職務の範囲も明確で、高い職業能力を持つ人材を対象を絞り込む等の配慮がなされている」「成果主義とセツトだと考えられ、将来的には高度プロフェッショナル制度の年収要件は引き下げられるだろう」等の意見がありました。結果として、賛成少数で不採択となりました。

請願第21号 TPP参加に反対し情報公開と国会審議の徹底を求める意見書の提出について

委員から、「今後の対策について検討しようとする中、即時撤退や情報

を開示しながら交渉することは国益を損ねる」「TPPについては10月5日に交渉参加国の閣僚会合において、大筋合意に至っている」「国会で決議したとおり、情報を国民にすみやかに報告すべきである」等の意見がありました。結果は、賛成少数で不採択となりました。

なお本委員会に付託された議案12件はすべて可決し、請願3件は不採択としました。

その他では、矢原川ダム水源地域対策事業についての説明があり、委員からダム位置を下流に変更した理由について質問があり、執行部から島根県が調査設計しており、水没地域内の地すべり対策から下流域に変更になったと答弁がありました。



# 一般会計予算審査委員会

平成27年度一般会計補正予算第3号について

一般会計補正予算は、総額2億2千164万円の増額補正で、補正後の予算総額は282億2千818万4千円となりました。補正予算の主なものは次のとおりです。

● **総務費**

ふるさとづくり寄附金推進費について、寄附者への返礼品の拡充により12月に想定以上の申し込みがあり、寄附金収入が大幅に増えるとの説明があり、返礼品の対応などの質疑がありました。

● **民生費**

障がい児通所支援給付事業費は、放課後等デイサービスの事業費の増額で、サービスの現状と今後の対策について質疑がありました。

● **教育費**

要・準要保護児童就学支援費は、認定児童数増による事業費の増額で、

いて質疑がありました。保育所費国県支出金返還金は、保育所延長保育事業に係る国及び県に対する補助金返還金で、返還の経緯、延長保育事業者への対応や会計処理について質疑がありました。

放課後児童対策事業費は、放課後児童クラブ（どんぐりクラブ）の吉田南小学校への移転のための設備整備経費で、保護者への対応などの質疑がありました。

● **商工費**

萩・石見空港東京線2便化に対して、閑散期の誘客対策について質疑がありました。

● **土木費**

狭あい道路拡幅整備事業費では、今後の予定について質疑がありました。

● **教育費**

要・準要保護児童就学支援費は、認定児童数増による事業費の増額で、

認定児童数の推移、学力との関連、支援体制などの質疑がありました。

平成27年度一般会計補正予算第4号について

総額3千368万3千円の減額補正で補正後の予算総額は281億9千450万1千円となりました。主に4月以降の人事異動に伴う人件費の減額です。

平成27年度一般会計補正予算第3号の主な内容

教育・保育施設給付費	1億3,177万6千円
自立支援給付事業費	3,900万円
高齢者福祉施設建設事業費	2,761万8千円
学校施設耐震化事業費(中学校費)	2,269万5千円
ふるさと応援基金積立金	2,000万円
学校施設耐震化事業費(小学校費)	△ 8,966万4千円
市債償還金(利子)	△ 6,375万7千円

# 一般質問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。詳細については次の方法によりご覧ください。

## ◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全質問者の日程終了約1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3カ月後から閲覧できます。

## ◆会議録（冊子）

議会事務局、美都・匹見総合支所、各地区振興センター、図書館でご覧いただけます。なお12月定例会の会議録は3月に発行予定です。

益田市議会

検索

**質問** 市制60周年と合併10周年を迎えての思いと今後の課題を問う。

**答弁** 大きな節目の3年余りの間、過去からの積み残し課題を一つずつ処理し、市内外のネットワークや友好関係を少しずつ築き、市政の発展につながる成果を着実に上げてきた。一方、今後の課題としては、築き上げてきた内外のネットワークと信頼関係という資産について、その真価をさらに発揮させ、次なる成果を生み出していくことが極めて重要である。今後、



林 卓雄 議員

- 市長の政治姿勢
- 中山間地域の維持と活性化
  - ・ 地域自治組織
  - ・ 人・農地プラン

地域間競争が激しくなる」と予想され、強固な財政基盤や機能的な運営体制を構築するために行財政改革に一段と力を入れる。今任期満了後についても引き続き市政運営の責任を負う決意である。

**質問** 地域自治組織に、もっと支援策が必要だと思うがどうか。

**答弁** 地域を支援する体制として、人口拡大の地域づくり支援係を今年度、「室」として職員体制を1名増やし、2名で14地区を担当する体制を構築した。地区への適切な指導は今後一層重要になる。日常的なつながりをもとにしたきめ細かい対応を進めていく。

**質問** 地域自治組織を進めるうえで地域と行政の役割分担を問う。

**答弁** 地域自治組織の設立や運営の主役は、やはり地域住民になる。住民の皆さまが自ら考え、そして決定し動く組織づくりを進めていただきたい。財政支援により活動安定化を図り、さらに地

域魅力化応援隊員の派遣、配置で人的支援を行う。今後とも出来る限り地域での会議、イベントなどに出席し、ともに取り組んでいきたい。

.....

**質問** 中山間地域の活性化として、不慣れた生産不利地の支援施策を問う。

**答弁** 第5次益田市総合振興計画に地域づくり支援策として明記し、人口拡大計画においても、「中山間地域を元気に」を掲げている。総合戦略においても地域にあるものを活かして、安心して暮らせるまちをつくることとしており、さまざまな施策の全てが地域の維持、活性化に繋がるものである。

**質問** 人・農地プランの条件不利地の担い手確保を問う。

**答弁** 現状は、厳しい。個人としての対応に限界があり、集落内での営農組織の結成、集落内が難しい場合は、近隣の集落と一緒に考えた組織を地域全体で考えていく必要がある。

- 平成28年度当初予算編成方針
- 公共施設等総合管理計画の策定状況
  - ・新たな公共施設建設のあり方
- 自治体の情報発信機能の充実
  - ・LINEを活用した情報発信
- 農林道における速度制限



河野 利文 議員

**質問** 平成28年度の予算編成方針について市長の思いを問う。

**答弁** 益田市総合戦略に基づき、今後の人口減少社会への挑戦を改めてスタートを切る年であり、徹底した行財政改革を推進しつつ、財源配分を大幅に見直し、将来へ希望の持てる益田市とするために、総合戦略やその他の喫緊の課題に集中的かつ大胆に取り組みを進めなければならないものと

考えている。

**質問** 公共施設等総合管理計画策定の進捗状況を問う。

**答弁** 平成28年度中に策定することとしており、広報2月号に計画策定に関する記事を掲載し、市民アンケートを行う。その結果を参考に素案作りを進め、28年度上期に示すこととしている。

**質問** 今後新たに建設する公共施設として道の駅があるが、公民連携の新たな手法による整備手法をとるべきと考えるが。

**答弁** 今後の検討段階では民間も巻き込み、早い段階から民間の知見を取り入れる方法が有効と考えている。

**質問** 総合戦略の事業一つ一つの効果が問われる中で、自治体の広報機能、情報発信機能を高めることが重要となる。現状の情報発信の有効性についての認識を問う。

**答弁** 情報通信手段の多様化から、情報入手の方

法に変化が生じている。広報のあり方として、どのようになれば年齢、性別を問わず幅広く、分かりやすく情報提供できるかが課題である。

**質問** 全世代で利用が広がっているLINEを活用した情報発信についての考えを問う。

**答弁** 子育て世代などに向けた情報提供にLINEの特性が活かせないかということは今後の課題である。

**質問** 農林道は生活道となっている箇所も多く、交通事故などのリスクの高い場所もあるように思うが、そうした箇所について対応しているか問う。

**答弁** そうした箇所については運転手に対し、危険回避のための路面文字表記をするなどの安全対策を行っている。

**質問** 速度制限はできるのか。

**答弁** 規制を定めることは可能であるが、最終的には公安委員会において決定される。

法に変化が生じている。広報のあり方として、どのようになれば年齢、性別を問わず幅広く、分かりやすく情報提供できるかが課題である。

- 益田市総合戦略
  - ・基本的な考え
  - ・市民への周知や協力のあり方
- 市民が安心・安全に暮らすことができる対策



石川 忠司 議員

**質問** 益田市の宝・資源である高津川・日本海などの自然、系操り人形・石見神楽を代表とする伝統文化は、次代につなぎ活用していくことが大事と考える。子育てや住環境などを含め魅力あるまちづくりをめざす総合戦略の総合的な考えを問う。

**答弁** 人口拡大計画を基礎に、さらに発展させたものである。子育て世代支援に加え結婚支援への取り組みを図り、UIターンによる転入増と今住んでいる市民の流出を防

ぎ定着を図る。中山間地域については、地域資源の活用と安心・安全な暮らしを追及するという3つの切り口に、しごとづくり・ひとづくりの視点を加えた4つの基本目標を掲げている。本市の各地域には歴史や文化、豊富な食材など多くの資源がある。人と人のつながりを大切にしたい地域の自治力向上や、地域資源を活かした魅力づくりを進めるなど、市民と行政が協働しながら市民主体のまちづくりが必要と考える。

**質問** 総合戦略の周知方法や、市民の協力方法について問う。

**答弁** 市のホームページや市長と語り合う会、各種会議等、また、概要版を作成し、市民周知を図る。協力のあり方については、市民、企業、団体との協働のもと進めていきたい。

**質問** 地域自治組織の中で、地域の元気力や活力アップにつながる事業への行政支援について問う。

**答弁** 官民協働して技術・連携体制を確立し緊急時に備えれば、初動体制の効率化を図れる。

**質問** 緊急時を想定し市民が共通認識を持つため、講習会等で新技術や連携体制を共有する必要性について問う。

**答弁** 官民協働して技術・連携体制を確立し緊急時に備えれば、初動体制の効率化を図れる。

ぎ定着を図る。中山間地域については、地域資源の活用と安心・安全な暮らしを追及するという3つの切り口に、しごとづくり・ひとづくりの視点を加えた4つの基本目標を掲げている。本市の各地域には歴史や文化、豊富な食材など多くの資源がある。人と人のつながりを大切にしたい地域の自治力向上や、地域資源を活かした魅力づくりを進めるなど、市民と行政が協働しながら市民主体のまちづくりが必要と考える。

**答弁** 財政的支援では、益田市まちづくり活動交付金や新たな益田市まちづくり活動特別補助金を用意している。

**質問** 近年全国的に集中豪雨、台風等による水害・地震等の災害が多発している。当市は昭和58年の災害を始め多くの災害を経験している。万が一の大災害を想定し、職員の間で知識の共有はなされているかを問う。

**答弁** 市町村防災力強化・災害応急対応等の研修を実施した。また東日本大震災や平成25年の津和野町、萩市の豪雨災害時に職員の応援派遣をし、その際の経験や知識を職員間で共有、継承する事としている。

**質問** 緊急時を想定し市民が共通認識を持つため、講習会等で新技術や連携体制を共有する必要性について問う。

**答弁** 官民協働して技術・連携体制を確立し緊急時に備えれば、初動体制の効率化を図れる。

**質問** 緊急時を想定し市民が共通認識を持つため、講習会等で新技術や連携体制を共有する必要性について問う。

**答弁** 官民協働して技術・連携体制を確立し緊急時に備えれば、初動体制の効率化を図れる。

ぎ定着を図る。中山間地域については、地域資源の活用と安心・安全な暮らしを追及するという3つの切り口に、しごとづくり・ひとづくりの視点を加えた4つの基本目標を掲げている。本市の各地域には歴史や文化、豊富な食材など多くの資源がある。人と人のつながりを大切にしたい地域の自治力向上や、地域資源を活かした魅力づくりを進めるなど、市民と行政が協働しながら市民主体のまちづくりが必要と考える。

- 萩・石見空港
  - ・2便化継続の意義
  - ・空港の将来展望
- シニアパワーの活用
  - ・老人クラブの再構築



三浦 智 議員

**質問** 平成25年に行われた羽田発着枠政策コンテンツで萩・石見空港が一位となり、平成26年3月30日から2便化運航が開始された。これは2年間の期間限定であり、今年12月には2便化継続を巡り有識者懇談会が開催される。萩・石見空港は関東圏に門戸を広げ、定住、二地域居住、交流人口拡大、観光などにおいて可能性を秘めている。2便化継続には当市の命運がかかっているが、2便化継続の意義を問う。

現し利便性が向上した。全国的に知名度の高い観光地の存在や「花燃ゆ」効果で、今まで以上に観光客が訪れている。また、企業誘致の促進をはじめ、観光、産業振興における東京線2便化の効果は図りしれないものがある。東京線2便化の継続は必要不可欠と考える。

**質問** 今年12月10日に取組み評価、検証に関する有識者懇談会が開催され、下旬にはコンテンツ路線継続・再配分の結果が公表される。評価・検証の趣旨として、住民生活の利便性向上及び地域活性化、地域の取り組み強化、地域の主体的な取組みによる地方路線の充実がある。萩・石見空港は圏域の宝であり、2便化継続は死活問題である。2便化継続の可能性について問う。

では評価してもらえると認識している。最大限努力する。

**質問** 東京線2便化の継続がなかったとしても、それは通過点に過ぎない。座席数確保や採算性を考える必要がある。萩・石見空港の将来展望を問う。

**答弁** 地域振興、定住促進、交流人口拡大を図る上で、島根県、全日空と連携し、まずは2便化継続に向け努力を傾注する。

**質問** 少子高齢化による労働力不足にアクティブシニア（団塊の世代）で対応してはどうか。

**答弁** 当市の現状から、ハード面、ソフト面の両方の対応を進めていかなければならないと考える。

**質問** 老人クラブは地域コミュニティにおいて可能性を秘めている。再構築の必要があるのではないか。

**答弁** 地域を支える担い手として役割を果たしている。補助や支援を継続していく。

**質問** ITガバナンスにおける管理運営と情報セキュリティに対する考え方を問う。

**答弁** ニーズや技術の変化により現状に合わない計画となりつつあり、来年度に向けて次期情報化計画を策定中である。情報システムの運用は、適正な運用管理や情報セキュリティの確保が求められており、情報システムの管理にたゆまぬ取り組みが必要と考えている。

**質問** スマート・ジャパナーCT戦略について

- 益田市情報化推進プラン
  - ・情報セキュリティシステムの強化
  - ・ソーシャルメディアの危機管理



中島 賢治 議員

の取り組みや考えを問う。

**答弁** この戦略の検討を進める上では、地域のニーズや課題とのマッチングや費用対効果の評価を的確に行う中で、総合戦略とも連動した施策の検討が必要であると考える。

**質問** 情報関連で地元企業への発注はおこなわれているか問う。

**答弁** 平成26年度の予算ベースで6千600万円程度である。

**質問** 情報化推進プランの取り組みと、高速ネットワークを利用した事業展開の考えはあるのかを問う。

**答弁** 通信基盤の活用とすれば、ネット上で提供される教育コンテンツを活用する中山間地教育環境整備事業と消防通信指令システムの通信網で活用している。

新分野での利活用の検討は、的確なニーズの分析や、費用対効果の視点を持ち検討を進めていきたいと考えている。

**質問** 市民サービスの観点からすれば、コンビニサービスの実施も考えられるのか問う。

**答弁** 証明書自動交付機設置の可能性を含めて、検討する。

**質問** 情報セキュリティマネジメントの基本枠組みと管理運用、情報セキュリティポリシーの策定は適切に行われているか問う。

**答弁** 情報セキュリティポリシーは平成19年度に整備した規定に基づいたシステム運用を行っている。詳細は安全上公表できないが、情報資産の管理運用上のルールを定め運用を徹底している。

**質問** ソーシャルメディアの利用における管理運用状況を問う。

**答弁** 業務内における利用ルールを定めて、職員に周知して、注意喚起している。



●歴史を活かしたまちづくりと交流人口拡大



久城 恵治 議員

**質問** 総合戦略における観光入込客数の目標数値平成31年に100万人についての数値的根拠について聞く。

**答弁** 鳥根県の観光動態調査を用い、平均値95万6千人をベースに目標設定した。

**質問** まち・ひと・しごと創生本部は、自治体への情報支援のため「リソース」という地域経済分析システムを提供している。今後、地方自治体の共通の言語となると思うが、このシステムを使っ

た政策立案勉強会を内閣官房が企画している。当市においても勉強会を開催する計画はないか。

**答弁** 有効だと思おうので、検討していく。

**質問** 歴史を活かしたまちづくりをする上で、官と民の連携は不可欠である。日本遺産を目指す益田市民会議」という市民活動は、財政的な援助もさることながら、できるだけたくさんの方々に、感心や意識を持って頂くために重要な活動をされている。官民協働についてどう考えているか。

**答弁** さまざまな民間活動のコーディネート役を行政が担っていく必要がある。

**質問** 日本遺産登録までの道筋はどうなっているか。

**答弁** 平成30年度を目標に策定中の歴史文化基本構想を確実に策定し、平成31年度以降、日本遺産登録を目指す。

**質問** グラントワを活用し、益田市の歴史・文化

遺産をくみこんだ上で、萩・石見空港を利用した交流人口の拡大施策は考えられないか。

**答弁** 現在も、全日空とのツアー企画、川崎市・高槻市との連携の中で、企画・情報発信している。

**質問** 総合戦略の歴史を活かしたまちづくり事業の中に、まち歩き等地域体験型観光があるが、具体的には何をするのか。

**答弁** 交流人口の拡大において、まち歩きは有効な手段であり、ソフト整備を図るため、音声ガイドサービス等の導入も考えている。

**質問** 歴史を活かしたまちづくりにおけるハード整備についてはどうか。

**答弁** 景観計画重点地区に指定することにより、その地域の景観の魅力を守っていく。そのためには、住民の皆さまの理解と協力が得られるように努力していく。



●益田水質管理センター盛土材の搬入  
・市の管理責任と廃棄物処理



安達 美津子 議員

**質問** 将来、益田水質管理センター南側敷地に汚水処理施設を増設するに際し、敷地のかさ上げを確保するため、造成の盛土材を確保する必要がある。そのため、盛土材をかさ上げに必要な盛土材としてストックしていた。ところが、益田保健所から盛土材に廃棄物が混入していると指摘を受けたため、調査を行ったが搬入時の分別不備によるものか、外部から投棄されたものか原因は不明であ

った。このため、盛土材調達に協力していた業者がボランティアとして原状回復の作業を行ったと報告があった。この土地は市の土地なので市に管理責任がある。このような事態を招いた管理責任をどのように考えるか。

**答弁** 市の技術系職員に対し、廃棄物の適正処理について発注者として再認識するよう文書通知を行った。また、管理する土地にみだりに廃棄物が捨てられることがないようにフェンスなどを設置し、出入り口の施設を徹底するとともに、廃棄物の適正処理について注意を促し再発防止に努めたい。

**質問** 公費で原状回復にあたった場合、どのくらいの費用がかかるのか。

**答弁** 約一千万円前後になる。

**質問** ボランティアで業者処理をさせたことの問題があると思っっている。公共工事の発注元である市と、入札に参加する業者との間に貸し借りの関係を作るべきではない。茨城県が公表した入札談合等関与行為に関する調査報告書によると、発注元である茨城県境工事事業所が業界の要望を受け入れるに至った原因として、普段から業者にボランティアで作業を行ってもらっていたことで、世話になっていてという負い目があったことを理由の一つに上げている。当市でも職員が官製談合で逮捕される事件があった。今後、こうした対応の積み重ねがあるなら、公平・公正な面から決断していく方向にないかと思うがどうか。

**答弁** 十分調査をした上で早期の適正処理を図るため協議し対応した。法的な整理関係も含め適切に検討して結論に至ったものと認識している。

り、盛土材に廃棄物が混入していると指摘を受けたため、調査を行ったが搬入時の分別不備によるものか、外部から投棄されたものか原因は不明である。



益田市水質管理センターの盛土材



和田 昌展 議員

●「介護保険制度」の現状と課題

- ・「介護離職ゼロ」対策
- ・「介護職員の離職ゼロ」対策

**質問** 「介護離職ゼロ」は介護福祉士をはじめとする職員が厳しい中で働いている、そういった方の離職をゼロにしていこうということではないかと、意図的な勘違いを含めて言われている。家族介護のために職を辞めなければならぬだけでなく、介護を受け入れる職員の厳しい状況もある。介護離職は介護をお願いする側、お願いされる側両方に共通している。政府が取り上げている「介護離職ゼロ」について市長の

率直な感想を問う。  
**答弁** 介護保険が始まった時、介護の取り組みを社会化するということが掲げられていたが、今なお10万人の介護離職者がいるというのは大きな問題と思っている。どうして介護離職が増えるかという点、介護サービスの提供がニーズよりも不十分なためで、その大きな理由は、介護施設の不足というよりも介護施設を作りたくても介護の職員がなかなか集まらない、介護する職員の離職ということも背景のひとつにあると思う。介護のため

の離職と、介護者の離職というのは、実は密接に関連している。そのためにも介護職員に十分な報酬がいきわたるような仕組みづくり、制度の微調整というより抜本的にそれが保証される仕組みが必要と思っている。  
**質問** 厚生労働省が50万人分の受け皿づくりを進めるといふ。施設を利用する方が増えれば施設側に給付しなければならぬ

い。お金がかかるということ、誰かが負担する。国、県が負担し、そして保険料として負担しなければならぬ。単に施設を増やしただけではだめだし、働く人もいなければいけない。国の受け皿づくりに当市はどう対応していくか。  
**答弁** 確かに「介護離職ゼロ」を実現するためには介護サービスを充実する必要がある。当市でいうと介護保険計画の充実ということになる。指摘のように介護サービスを充実すればそれだけ給付が増える。介護保険は保険料からの収入もあるが、一般財源からの繰入金もあり、市財政に一定程度負担になる。高齢者数も2025年まで増えていくと想定されるが、その後は減少に転ずると予測され、今の人数だけ見て施設整備を進めるといふこともどうかというところもある。いろいろな観点を見ながら、介護保険事業の充実を図っていききたい。



亦賀 統佳 議員

●総合戦略と人口ビジョン

- 平成28年度予算編成
- ・歳入の特徴
- ・歳出の特徴

**質問** 少子高齢化、人口減少や東京一極集中が我が国の将来に禍根を残すことが考えられるため、国は平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法を施行し同年12月には長期ビジョンの方向性を示し、同時に地方版総合戦略策定指針も示した。  
当市も効果的に人口拡大を目指す総合戦略及び人口ビジョンを10月末に策定している。今回策定した総合戦略は、益田市人口拡大計画をベースとして、新たにしごとづく

りとひとづくりの資源を加え、国及び県の総合戦略を勘案しながら策定したとのことだが、今後この計画を着実に実行していくにあたり、どのような覚悟を進めていくのか問う。  
**答弁** 当市の人口に関する状況は、出生率の低下、若者の流出、限界集落の増加等人口減少の傾向が顕著であり地域経済の縮小に影響を与えている。平成26年2月に策定した益田市人口拡大計画を基本として、市民各層からの意見も参考にし、当市の特性を活かした総合戦略を策定した。策定に当たっては心血を注いだことからこの実行については、力強いリーダーシップを発揮していく。  
**質問** 平成28年度当初予算編成については、10月30日に予算編成方針を決定し、2月下旬には当初予算案の概要が公表される3月議会に上程する予定とのことである。市長は予算編成方針で①総合戦略に基づき取り組み②喫緊の課題に重点的に取り組む③徹底した行財政改革を推進することにより、財源を確保すると基本方針を述べている。平成28年度予算編成策定に当り、考え方を問う。  
**答弁** 来年度予算編成に当たっては、総合振興計画及び人口拡大計画を基本とし、さきに策定した益田市総合戦略に基づき、今後の人口減少社会への挑戦を改めてスタートする年である。社会保障費の増大や地方交付税の合併算定替特例の縮減など、厳しさを増す財政状況が見込まれる中にあっても、徹底した行財政改革を推進しつつ、財源配分を大胆に見直し、将来へ希望の持てる益田市とするため、総合戦略やその他の喫緊の課題に集中的かつ大胆に取り組むを進めなければならないと考えている。

亦賀統佳議員は、平成28年1月24日にご逝去されました。ご冥福をお祈りいたします。

- 選挙権年齢引き下げによる政治(主権者)教育がどのように進められているか。
- くい打ち工事偽装問題



福原 宗男 議員

**質問** 「あたらしい憲法のはなし」という冊子は昭和22年8月に文部省によって作成された。これには、兵隊も軍艦も飛行機も戦争をするためのものは一切持たないという「戦力の放棄」と、よその国と争い事が起こったとき、戦争によって相手を負かして自分の言い分を通そうとしないという「戦争の放棄」がわかりやすく書いてある。これは当時の中学校1年生の社会の教科書として使われ

た。これを当市の中学校の教材として使えないか。

**答弁** 参考資料として紹介することはあり得るが、内容については十分な配慮が必要と考える。

**質問** 選挙権年齢が18歳に引き下げられた。主権者教育は義務教育段階から必要と思うがどうか。

**答弁** 先日、益田東中学校生徒徒による模擬議会が開催された。政治に関する実践的な指導を義務教育段階から系統的に行っていくことは、政治や選挙への関心を高め政治的教養を育むうえで有効である。また、地域の活動に参加することで地域の課題を実感し、将来、地域に貢献する態度を養う意味からも有効と考える。

**質問** くい打ち偽装対策について、現場監督員の現場力の向上をしっかりとしないとチェックできないと感じる。当市のくい打ちデータのチェックはどうなっているか。

**答弁** 報道されている会

社が施工した工事については当市では実績がない。しかし、当市としても過去10年間、さかのぼって建築系、土木系の基礎

ぐい施行物件のデータを収集し調査中である。件数は、計9件である。

**質問** 技術職員の体制について、職員数、年齢構成等どうなっているか。

**答弁** 土木技術職員は全体で45名。年齢構成は50代が24名、40代6名、30代12名、20代が3名である。建築技師職員は全体で8名、50代が3名、40代5名で、30代、20代はいない。

**質問** 年齢構成はかなりいびつな状態と思う。建設された構造物が50年、60年経過し、技術力が問われると思うがどうか。

**答弁** 少しバランスが悪いと認識している。技術や経験を次世代に継承していくために、研修等を行い継続して技師の確保に努めていく。また年齢構成等にも配慮しながら職員募集していく。

- 益田市の公共交通
  - ・交通対策の整理・調整の必要性
  - ・中山間地域の交通対策
- 教育の充実
  - ・学校と地域の協働の在り方
  - ・ふるさと教育



大賀 満成 議員

**質問** 交通事業者に対する補助金は年々増加し、財政負担は大きいものとなっている。課題解決には今一度交通対策事業の整理・調整が必要と思うがどうか。

**答弁** 地域公共交通の利用者は年々減少しており、このため路線バスを維持していくため交通事業者への補助金は年々増加している。今年度、地域公共交通基本計画を策定し、通院や買い物など使

いやしい移動手段の確保や利用者の需要にあった効率的な運行の見直し、利便性の向上、新たな需要の掘り起こしを図っていく。

**質問** 高齢化が進む中山間地域において、通院や買い物等で乗り換えの必要が生じる場合などは高齢者の大きな負担となっている。効率的な運行を考えるべきと思うがどうか。

**答弁** 中山間地域において不便さがあることは承知している。利便性を考える場合、公共交通の切り口だけで考えるのではなく、福祉や地域づくりの視点も加えて今から庁内議論を進めていく。

**質問** 地方創生の実現に向けた学校と地域の連携、協働の在り方を推進するために国は地域学校協働本部の取り組みを進めているが当市の進め方はどうか。

**答弁** 当市では昨年度から「つろうて子育てプロジェクト」を進めている。

地域学校協働本部と目指すところは同じで学校教育のみならず、社会教育の場でも地域の方々と協働してさまざまな学習と体験の場をつくっていき

たいと考えている。

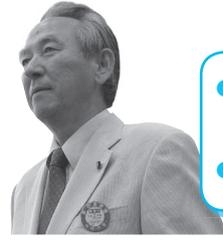
**質問** ふるさと教育で当市の子も達にどのような力をつけたいと考えているのか。

**答弁** 地域の人々に支えられるさまざまな体験をすることで、自立心を養い、感謝の気持ちを持つて成長していくものと考えている。そして、将来益田で働きたい、暮らしたい、あるいはふるさとから離れても益田を応援したいと思う気持ちが増えたいことを願っている。

**質問** 意欲、魅力ある教職員の養成についての取り組みはどうか。

**答弁** 資質向上には研修が不可欠と考えている。各学校で研修の成果を共有したり、研究テーマを設定して全教職員が共同して組織的に研究を進めている。

● 益田市農業の推進と TPP  
● 認知症対策



松原 義生 議員

**質問** TPP交渉が大筋合意に至った。日本は農業分野を高関税で保護してきたが、2013年4月に参議院、衆議院で農産物重要品目について国会決議を行っている。内容は、米、麦、牛肉、豚肉、乳製品、甘味料資源作物などの重要品目について、関税撤廃は認めない。聖域確保ができないと判断した場合は脱退も辞さないとのことであったが、交渉は全く秘密で、国会審議もなく、大筋合意された。今後の農業、農民に与える影響は大変大きなものがある。市長は農家の進むべき方向に

ついてどう思うか。  
**答弁** TPPの余波が今後どのように及ぶか、今後の情勢を見定めるが、心配される農産物価格の低下は、当市の農業に大きく影響するおそれがある。平地を中心に稲作や施設園芸が盛んである一方、当市の大部分は典型的な中山間地域で、高齢に伴う労働力不足、後継者不足などで耕作放棄地がふえる状況にある。安定した農業経営のために、多角的営農形態を視野に入れた施策に取り組み必要があるため、これからは農家自身も意識の転換を図り、創意工夫を行うとともに、あらゆる支援、助成を有効に活用し、受け身ではなくチャレンジしていく姿勢が大切と考えている。

が1月7日に発表された。65歳以上の認知症は、2025年には5人に1人の700万人に増えると試算された。当市の認知症対策、患者や家族への支援対策などについて問う。  
**答弁** 認知症施策の推進には、第6期老人福祉計画・介護保険事業計画で、認知症高齢者に優しいまちを目指し、認知症施策推進総合戦略、いわゆる新オレンジプランを基盤として事業を推進することとしている。認知症予防、認知症の方やその家族への支援、市民への普及啓発等の取り組み、また小・中学校と連携し認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する正しい理解の普及を図っていくこととしている。幅広い年齢層において認知症への取り組みを行い、認知症になってもできる限り住みなれた地域で生活を継続できる優しいまちづくりを推進していきたい。

**質問** 政府が策定する認知症国家戦略の全容

● 子育て支援  
● 福祉施策  
● 口コミ予防体操



永見 おしえ 議員

**質問** 子育て世代包括支援センターの設置を検討すべきと考えるが、見解を問う。

**答弁** 若い世代が安心して妊娠、出産、子育てができる環境整備を実現するために、切れ目のない支援のための専門職の配置、ワンストップ拠点、子育て世代包括支援センターの整備は重要であり、設置に向け検討していきたい。

に学び、かわることでともに成長をしていく取り組みが必要と考えるが見解を問う。  
**答弁** 障がいの有無を問わず、同じ学習の場でもに学ぶこと。通級指導教室や特別支援学級・特別支援学校などそれぞれ個に応じた指導を受けるのに最も適した環境の中で学ぶこと。その2つの点を大切にした多様性を認め合う教育を進めていく必要があると考える。

**質問** 11月は児童虐待防止月間だった。当市の現状と七月から児童相談所への全国共通ダイヤルが「189 いちはやく」の3ケタになったことへの対応・周知について問う。  
**答弁** 益田管内の虐待件数は、ここ数年15件で推移していたが平成26年は26件と増加している。全国共通ダイヤル変更については、学校、保育所、幼稚園、病院等関係機関にポスター掲示をお願いして住民周知を図った。

**質問** 障がい児や支援が必要な児童・生徒と一緒に

**質問** 庁舎前に「児童虐待防止月間」や「乳がん撲滅」などの懸垂幕を設置して市民への啓発をすべきと考えるがいかがか。  
**答弁** 市広報等で啓発しているが、来年度のキャンペーン月間には、庁舎前に懸垂幕を設置して啓発を行う。

**質問** 駐車場に、高齢者用やマタニティマークを設置していたが、庁舎改修後設置していない。設置について問う。  
**答弁** バリアフリーや高齢者、妊婦等の専用駐車場について表示等整備を進めている。

**質問** 口コミ予防・改善の取り組みを問う。  
**答弁** 保健センターや美都地域、匹見地域で体操教室、まめな教室を開いている。  
**質問** 益田口コミ体操(仮称)を作っているか。  
**答弁** 今後、検討する。



- **地籍調査**
  - ・進捗率と今後の計画
  - ・測量基準点
- **総合戦略**
  - ・地方創生のポイント
  - ・シティセールス



大久保 五郎 議員

**質問** 当市の地籍調査は他市に比べ大変遅れている。現状と今後の計画を問う。

**答弁** 事業着手が遅れたが、平成8年度から着手し、26年度末での進捗率は9・53%。今年度予算は1・4億円、職員15名体制で業務している。

**質問** 境界標設置において、土地所有者が立会いながらも境界標を設置できない場合があるのか問う。

**答弁** あつてはならないと考えている。お互いに境界が一致すれば、必ず

現地で杭を打つというのが基本である。

**質問** 基準点が撤去されている場所が数多くある。そうした場所で土地所有者が測量すると、経費負担が大きくなるがその認識を問う。

**答弁** 市内に約3万点の基準点を設置している。現状では管理するのは厳しい。復元は土地所有者と相談する。

**質問** 当市の発注する工事で基準点を消失させなければならぬ時は、事前に確認するのか問う。

**答弁** 復旧が可能か否か協議し、業者に回答しているが撤去される工事もあった。今後、保全に努める。



消失した  
難しい  
復元が  
された  
基準点

**答弁** 復元に努めているが、民間工事では把握しきれっていない。啓発活動をしていく。

**質問** 地籍調査などにより私有敷地の一部となっている旧水路や里道が判明した場合の取り扱いについて問う。

**答弁** 旧水路や里道などの法定外公共物が判明した場合、用途廃止等所要の手續きを行うよう指導している。

**質問** 人口減少が止まらず地域間競争の厳しい中で、当市を売り込む「シティセールス」について問う。

**答弁** 地域外への情報発信により認知度を向上し、人・物・金・情報を引き込む事が必要不可欠である。積極的に推進する。

**質問** 人口減少社会に対応した行政運営には、綿密なデータによって推計し、他市と比較し当市の売りをアピールすべきと考えらるかどうか。

**答弁** データに基づいた施策の展開が必要である。

- **山本市政4年間の成果と課題**
  - ・義務教育における学力向上
  - ・地域振興
- **各種審議会のあり方**



野村 良二 議員

**質問** 市長就任から4年、当市の状況はどのように変化し、その変化の中での成果と課題について問う。

**答弁** 人口減少という問題が、非常に深刻なものであるという認識が普及したと考えている。課題としては内外のネットワークと信頼関係を今後さらに発揮させ、成果を生み出すことが重要と考える。

**質問** 職員との対話により、職員の意識改革はできたのか。

**答弁** 職員の意識改革は、少しずつ粘り強く進めていく必要がある。市政の最大の目的は市民の幸福の実現であり、職員には市民への対応は特に迅速かつ丁寧に行うように話している。

**質問** 当市の学力が、長年にわたって低迷しているが市長はどう受け止めているか。

**答弁** 子どもたちが、まずは全国標準の学力を身につけていくということが大変重要である。また、点数だけの学力だけでなくその支えとなる学ぶ意欲や姿勢を培うことも重要である。

**質問** 県外や市外から引越してでも、当市の学校を選びたくなくなるような質の高い学校教育の議論をしたいと言っていたが、議論したのか。

**答弁** その町の教育環境、教育水準は転居先を決める選択肢の一つになる。学校環境の改善・向上では学校給食の充実も考えたい。学力では、学び舎ますだや中山間地域

での土曜日の学習を充実できる施策も展開している。

**質問** 小学校の30人学級への意欲と課題を問う。

**答弁** 現在の学級数は、148クラスある。30人を超える学級は18クラス。教員の加配の基準を引き上げるよう引き続き県へ働きかける。

**質問** 地域自治組織の設立に当たって生活基盤及び環境の整備についてどう考えるか。

**答弁** 地域の課題について、行政も一緒の問題意識で取り組んでいきたい。

**質問** 学校再編による地域の疲弊について問う。

**答弁** 学校再編はあくまで教育環境の適正規模との観点であり、学校の再編が地域の疲弊の原因になるとは考えていない。

## 今定例会で可決し関係機関に提出した意見書

- ◆ 沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書
- ◆ 国民皆保険制度の維持・発展を求める意見書



### ケーブルテレビ (ひとまるビジョン) 定例会・臨時会どちらも放映

- 生中継 (112チャンネル) … 定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継
- 再放送 (111チャンネル) … 定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に1日1人ずつ放送 (土日を除く)

### インターネット 定例会での一般質問を録画配信

- 一般質問の様子を録画中継を全質問者の日程終了1週間後から配信  
※好きな時間に聴きたいところを選ぶことができます。

益田市HP内 (<http://www.city.masuda.lg.jp/>) 「益田市議会」よりご覧ください。



## 編集後記

新年のお慶びを申し上げます。  
暖冬の中、決意も新たに「申年」を迎えられたことでしょう。本年も皆様にとって良い年でありますよう心からお祈りいたします。

益田市議会では、12月定例議会前の11月25日に益田東中学校3年生の生徒の皆さんにより、模擬議会を開催いたしました。議員役と執行部役に分かれて常任委員会と本会議を実際に体験してもらいました。事前学習をしっかりとしていたので、とてもスムーズに進行することができました。感想の中に、「貴重な体験ができた。」「議員さんはすごくていいんだと思った。」「緊張したけど楽しかった。」などなどたくさんのお意見を聞くことができました。私たち議員も実施してよかったと思えました。

今年の夏の参院選から、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられます。

子どもたちに議会を身近に感じてもらい、今後、有権者となる若年層の政治意識の向上につなげたいとの思いから、模擬議会を開催しました。子どもたちに今回体験してもらったことが、益田市の未来に繋がっていくことを願っています。

(模擬議会の様子を議会だよりの表紙にしました。)

永見 おしえ



### ◆◆編集委員◆◆

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
弘中	梅谷	和田	大賀	中島	高橋	永見	安達
英樹	憲二	昌展	満成	賢治	伴典	おしえ	美津子